



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL <http://interworks.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大平 秀行 (TEL) 03 (6823) 5404
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	1,786	14.9	336	4.7	336	4.4	222	△1.3
27 年 3 月期第 2 四半期	1,554	—	321	—	322	—	225	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 222 百万円 (△1.3%) 27 年 3 月期第 2 四半期 225 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 2 四半期	46	58	45	94
27 年 3 月期第 2 四半期	50	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28 年 3 月期第 2 四半期	2,340	—	1,856	—	79.3	387	64	
27 年 3 月期	2,474	—	1,790	—	72.4	375	85	

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 1,856 百万円 27 年 3 月期 1,790 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27 年 3 月期	—	0.00	—	35.00	35.00	—
28 年 3 月期	—	0.00	—	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 30 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

当社は平成 27 年 12 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施する予定であるため、28 年 3 月期(予想)の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,600	15.4	760	20.2	722	15.7	463	13.4	48	38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は本日開催の取締役会において、平成 27 年 12 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を決議しております。これに伴い、平成 28 年 3 月期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	4,842,000株	27年3月期	4,816,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	52,552株	27年3月期	52,533株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	4,784,341株	27年3月期2Q	4,457,691株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、本日開催の取締役会において、株式分割に関して決議し、平成27年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する事としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善は継続しており、設備投資も堅調に推移しており緩やかながら回復基調を維持しております。また、景気の先行きにつきましては、中国及び新興国経済の先行き懸念と、それを契機とした株式市場の不安定化、地政学的なリスクを注視する必要があるものの底堅い個人消費を背景に景気の回復基調は継続するものと見られております。

当社グループの事業領域である国内の雇用状況につきましては、有効求人倍率（季節調整値）は平成27年9月が1.24倍となり、23年8か月ぶりの高水準を記録しました。完全失業率は同年同月が3.4%となり、依然低水準を維持しております。雇用情勢は景気回復により幅広い業種で求人数の増加が続いており、企業が採用に困難を感じる状況は継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業であるインターネット求人メディアにおいては、企業の旺盛な採用意欲を受け、特に製造企業及び派遣会社からの求人掲載数が増加いたしました。また、派遣法改正により企業の派遣需要が伸びる事を見越して、派遣求人掲載メディアのリニューアルを実施いたしました。

人材紹介事業においても拡大する企業の中途採用ニーズを背景に業績を伸長させるとともに、組織規模拡大のための人員の採用に尽力して将来の成長への布石としております。

採用支援事業におきましては、就職倫理憲章の変更により新卒採用支援業務の役務提供がピークを迎え業績に寄与いたしました。また中途採用支援領域でも企業の採用ニーズを受け止め、同様に業績を伸長させております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,786,155千円（前年同期比14.9%増）、営業利益336,352千円（前年同期比4.7%増）、経常利益336,588千円（前年同期比4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益222,831千円（前年同期比1.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業にフォーカスした求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しております。

有効求人倍率の上昇が示すように企業の求人ニーズは高く、特に製造業の人手不足感が顕著になっております。このような状況の中、当事業におきましては、引き続き求職者の確保を最優先課題として、メディアの認知度の向上とユーザーの満足度及び利便性の向上に取り組んでまいりました。

また、平成27年9月30日に施行された労働者派遣法の改正を見越して、8月に「派遣Style」（旧「お仕事マイサーチ」）のリニューアルを実施し、サイトのコンセプト及びデザインを一新いたしました。法改正により企業の派遣社員に対するニーズが高まるものと考え、働き方としての「派遣」にフォーカスするとともに、ユーザーのスマートフォンへのシフトを意識したデザインといたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高845,603千円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益220,954千円（前年同期比5.4%減）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましても企業の旺盛な中途採用ニーズを受け業績を伸長させております。当第2四半期連結累計期間においても引き続き成約単価とコンサルタント1人当たりの生産性を重要指標としてその向上に取り組む、一定の成果を上げております。

また、今後の業績拡大を実現するために不可欠のコンサルタントの増員計画を実施し、成功しております。このため、投資を実施した当上半期において、一時的な採用関連経費及びコンサルタントの戦力化までの人件費等の費用が発生しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高367,668千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益38,764千円（前年同期比19.1%減）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業においては新卒採用支援領域で、就職倫理憲章の変更により企業の選考活動は4か月後倒しとなったため、当第2四半期連結累計期間に大手企業を中心に採用活動のピークを迎え、新卒採用支援の役務提供が業績を牽引いたしました。

また、企業の中途採用のニーズを捉えるため、大量採用のプロジェクト型採用支援に加え、少人数の採用に対応できるよう、企業への常駐型の役務提供サービスを開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高585,024千円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益73,846千円（前年同期比84.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて134,548千円減少し、2,340,002千円となりました。これは主として、配当金の支払い及び法人税、住民税及び事業税の支払いならびにソフトウェア制作への投資により、現金及び預金が70,534千円減少し、当第2四半期連結会計期間に採用支援事業において、前連結会計年度に発生した債権の回収が進み、売掛金が93,345千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて200,790千円減少し、483,406千円となりました。これは主として、未払法人税等が100,102千円、買掛金が66,795千円、その他流動負債のうち未払消費税等が39,858千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて66,242千円増加し、1,856,596千円となりました。これは主として、配当金166,721千円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益222,831千円の計上の結果、利益剰余金が56,110千円増加し、ストックオプションの行使により資本金が5,130千円、資本剰余金が5,120千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高に比べ69,289千円減少し、1,690,586千円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は159,001千円（前年同期比169,883千円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益336,483千円、売上債権の減少額92,800千円、減価償却費13,457千円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額212,135千円、仕入債務の減少額66,795千円、未払消費税等の減少額37,596千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は59,818千円（前年同期比129,621千円の増加）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出59,213千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は168,472千円（前年同期比7,995千円増加）となりました。主な増加要因は、ストックオプションの行使による収入10,250千円によるものです。主な減少要因は、配当金の支払額166,498千円、長期借入金の返済による支出11,118千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成27年5月8日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,130	1,700,595
売掛金	475,067	381,722
その他	48,146	42,464
貸倒引当金	△212	△238
流動資産合計	2,294,131	2,124,544
固定資産		
有形固定資産	39,205	32,381
無形固定資産		
のれん	52,473	44,400
その他	23,513	73,237
無形固定資産合計	75,987	117,638
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,423	13,968
その他	65,227	65,438
貸倒引当金	△13,423	△13,968
投資その他の資産合計	65,227	65,438
固定資産合計	180,419	215,458
資産合計	2,474,551	2,340,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,066	96,270
1年内返済予定の長期借入金	22,236	22,236
未払法人税等	211,480	111,378
賞与引当金	—	9,600
解約調整引当金	2,655	2,659
その他	256,188	223,626
流動負債合計	655,627	465,770
固定負債		
長期借入金	24,084	12,966
退職給付に係る負債	4,485	4,670
固定負債合計	28,569	17,636
負債合計	684,197	483,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,884	163,014
資本剰余金	570,317	575,437
利益剰余金	1,068,112	1,124,222
自己株式	△6,956	△6,996
株主資本合計	1,789,358	1,855,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	918
その他の包括利益累計額合計	995	918
純資産合計	1,790,354	1,856,596
負債純資産合計	2,474,551	2,340,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,554,849	1,786,155
売上原価	502,870	553,366
売上総利益	1,051,979	1,232,788
販売費及び一般管理費	730,593	896,435
営業利益	321,386	336,352
営業外収益		
受取利息	170	369
受取配当金	42	56
保険解約返戻金	1,769	—
その他	55	—
営業外収益合計	2,037	425
営業外費用		
支払利息	952	189
その他	27	—
営業外費用合計	979	189
経常利益	322,443	336,588
特別利益		
事業譲渡益	40,545	—
特別利益合計	40,545	—
特別損失		
固定資産売却損	—	104
固定資産除却損	47	—
特別損失合計	47	104
税金等調整前四半期純利益	362,941	336,483
法人税、住民税及び事業税	123,915	110,336
法人税等調整額	13,303	3,315
法人税等合計	137,219	113,652
四半期純利益	225,722	222,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,722	222,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	225,722	222,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△77
その他の包括利益合計	39	△77
四半期包括利益	225,762	222,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,762	222,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362,941	336,483
減価償却費	12,382	13,457
のれん償却額	8,072	8,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,400	9,600
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△642	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△794	184
受取利息及び受取配当金	△212	△425
保険解約返戻金	△1,769	—
支払利息	952	189
事業譲渡益	△40,545	—
固定資産売却損	—	104
固定資産除却損	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	149,464	92,800
差入保証金の増減額 (△は増加)	23,505	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,816	△66,795
未払金の増減額 (△は減少)	△76,301	13,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,143	△37,596
前受金の増減額 (△は減少)	△11,555	△6,391
その他	1,856	7,508
小計	406,170	370,901
利息及び配当金の受取額	169	425
利息の支払額	△426	△189
法人税等の支払額	△77,029	△212,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,884	159,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	1,245
保険積立金の解約による収入	2,035	—
敷金及び保証金の返還による収入	16,480	292
敷金及び保証金の支払いによる支出	△3,946	△200
有形固定資産の売却による収入	10,155	21
有形固定資産の取得による支出	△3,180	△1,964
無形固定資産の取得による支出	△2,444	△59,213
事業譲渡による収入	40,700	—
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,802	△59,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	66,703	—
長期借入金の返済による支出	△82,575	△11,118
自己株式の取得による支出	△125	△40
ストックオプションの行使による収入	—	10,250
配当金の支払額	△133,465	△166,498
その他	△1,014	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,476	△168,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,211	△69,289
現金及び現金同等物の期首残高	887,315	1,759,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,125,527	1,690,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	688,679	321,984	544,185	1,554,849	—	1,554,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,154	—	1,920	4,074	△4,074	—
計	690,833	321,984	546,105	1,558,923	△4,074	1,554,849
セグメント利益	233,487	47,943	39,954	321,386	—	321,386

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	840,774	360,605	584,774	1,786,155	—	1,786,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,829	7,063	250	12,142	△12,142	—
計	845,603	367,668	585,024	1,798,297	△12,142	1,786,155
セグメント利益	220,954	38,764	73,846	333,565	2,787	336,352

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。